個人投資家の皆様へ 三井物産会社説明会



2019年12月 三井物産株式会社 IR部 証券コード:8031

目次

- 1. 会社概要
- 2. 中期経営計画進捗と今期の重点施策
- 3. プロ人材
- 4. 株主還元



1.会社概要

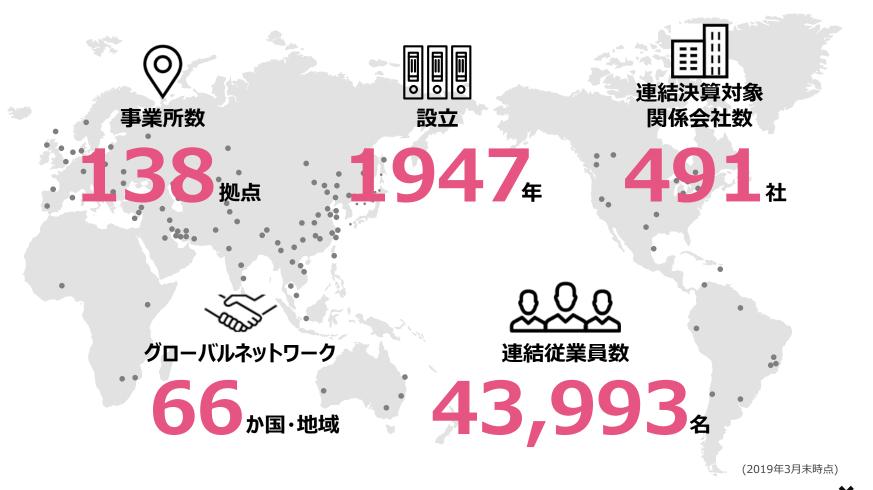


挑戦と創造のDNA





数字で見る三井物産



数字で見る三井物産





/_ ① 兆円

総資産



11.9 兆円

株主資本 ※1



4.3_{兆円}

当期利益 ※1



4,142 億円

基礎営業キャッシュ・フロー ※2

J

5,705_{億円}

IFRS基準

※1:親会社の所有者に帰属

※2:基礎営業CF=「営業活動によるキャッシュ・フロー」- 「営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー」







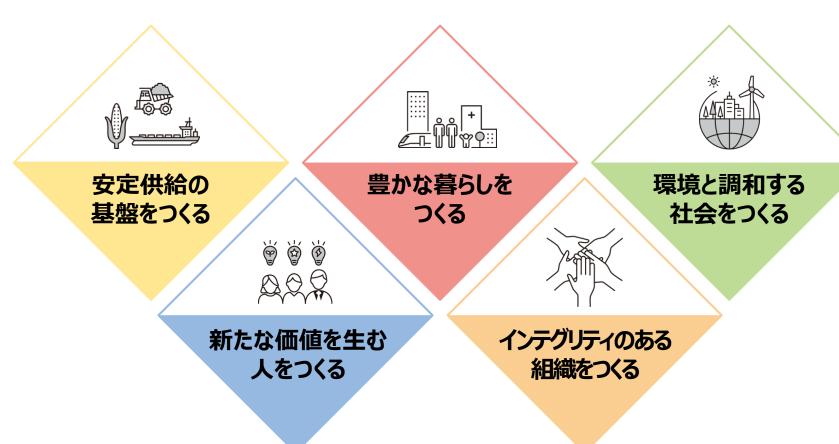






三井物産が目指すもの(マテリアリティ)

ESG(環境・社会・ガバナンス)や国連「持続可能な開発目標(SDGs)」等、サステナビリティの重要性は高まっており、変化するメガトレンドを踏まえて2019年4月に見直し。





中核分野



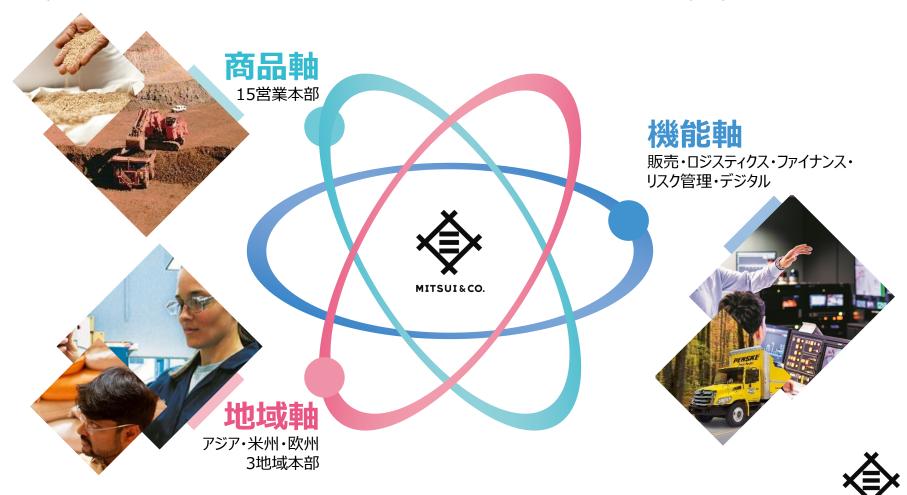
成長分野



MITSUI&CO.

三井物産の総合力

各営業本部が蓄積し、築き上げた各商品や各地域の地場の情報など知見やノウハウを組織の 枠を超えて共有、応用するとともに、総合商社としての機能をかけあわせて、事業の価値を創出する。



アフリカでの取組事例

アフリカが抱える食料課題

- ◆天候不順に伴う農作物の不作
- ◆小規模農業の生産効率の低さ
- ◆過耕作、不適切な土地利用による土壌の劣化
- ◆灌漑設備の不足





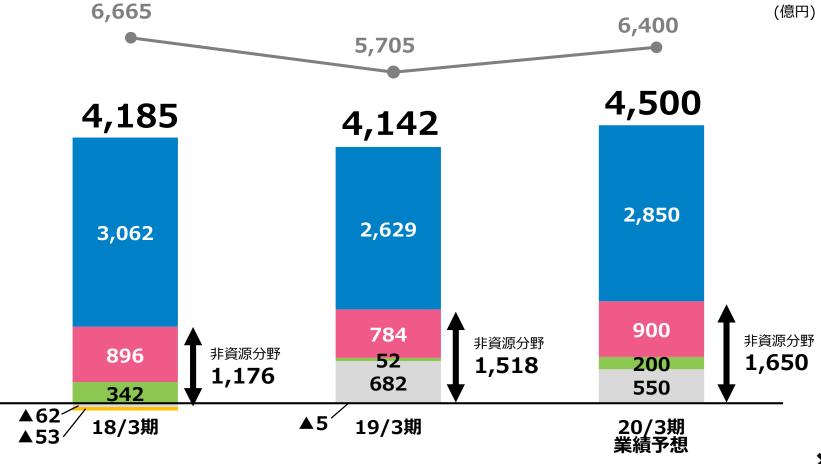


2.中期経営計画進捗と今期の重点施策



現中経期間中の成長(当期利益)

● 基礎営業キャッシュ・フロー ■金属資源・エネルギー ■機械・インフラ ■化学品 ■その他事業分野 ■本部及び消去



2020年3月期の重点施策「環境と健康」

環 境

金属

機械・インフラ

化学品

エネルギ

健康

化学品

+活産当

次世代·機能推進

- ◆ LNG案件の推進
- ◆ 再エネ・次世代電力の取り組み
- ◆ 車体軽量化、電動化、リサイクル事業



- ◆ アジア病院・周辺事業
- ◆ 未病対策事業
- ◆ シニアリビング事業





映像「環境」への取り組み

事業を通じた気候変動への取り組み 経済・社会・環境全ての価値を同時に追求





「健康」への取り組み

病院とその周辺事業

(人材・モノ・サービス・情報)



2011年 アジア最大手の民間病院 グループ IHHへ出資参画

経営基盤の強化・M&A拡大支援

2018年 IHHの筆頭株主へ



高機能サプリメント 個人毎の栄養



食·健康

シニア リビング

高品質·中食

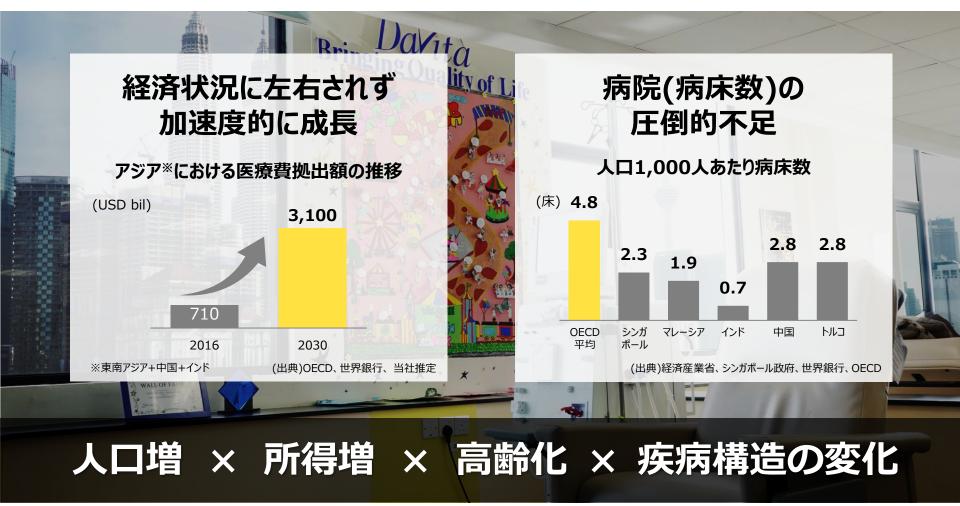
サービス付き 高齢者向け住宅



IHH Healthcare Berhad

ヘルスケア ・医療

アジアにおけるヘルスケア市場



(2019年3月末時点)



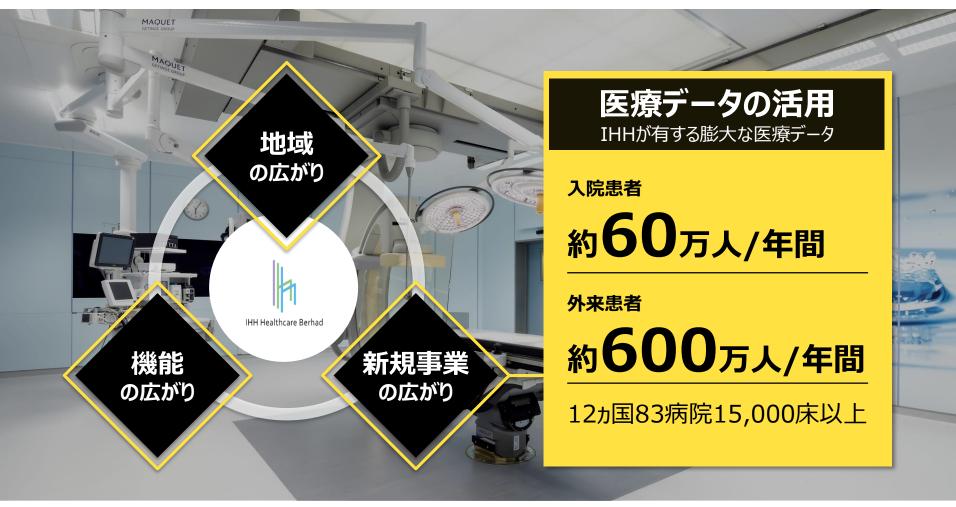
病院事業における取組実績



(2019年3月末時点)



病院事業基軸の成長戦略



(2019年3月末時点)



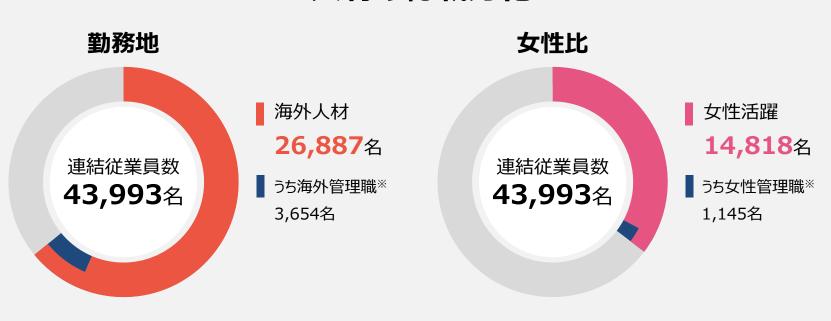
3.プロ人材



高度な事業ノウハウを兼ね備えたプロ人材

三井物産にとって最大の資産は人材。地域、事業領域、商品に精通した「その道のプロ」が多種多様に存在し、ビジネスを創造し、育て、新たな価値を生み出し続けている。

人材の総戦力化



※現地労働法上の管理職 (2019年3月末時点)



映像「プロ人材」

「自らが新たなビジネスを創り、育て、発展させる集団」



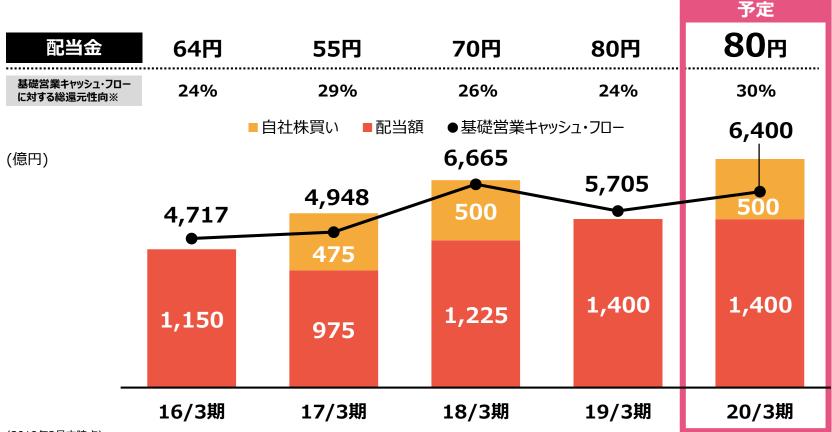


4.株主還元



株主還元方針

- ◆ 2020年3月期の年間配当金予定は80円/株、中間配当は40円/株
- ◆ 500億円を上限とする自社株買いを実施中



(2019年3月末時点)

※株主還元総額(配当+自社株買い)÷基礎営業キャッシュ・フロー

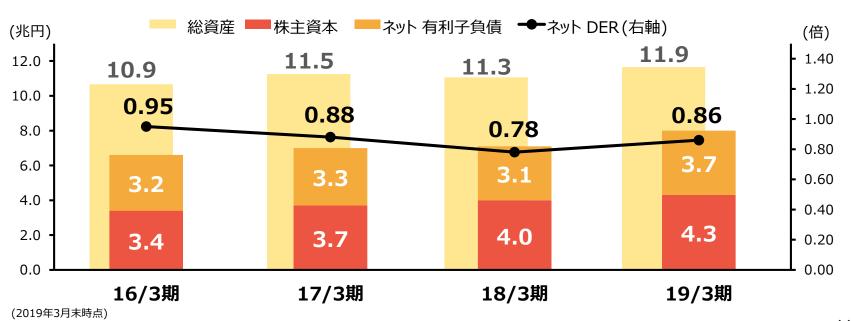


財務基盤

安定的な財務基盤を維持しながら成長を達成

<格付けの状況(2019年7月時点)>

- ◆ Moody's(ムーディーズ) A3
- ◆S&P(Standard & Poor's) A
- ◆ R&I(格付投資情報センター) AA-





【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 景気減速による、貿易額や物流の減少
- 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- 為替変動
- 顧客や事業に係る与信リスクの顕在化
- 金利の変動
- 固定資産の資産価値の下落
- 国内外の株式及び債券相場の下落による年金費用の増加
- 金融市場の混乱や当社格付け引き下げ、金融機関及び機関投資家の 投融資方針変更
- 株式市場の大幅な下落による投資ポートフォリオの毀損
- 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額
- 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延

- 第三者との合弁事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- ◆ 金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュール、 埋蔵量が想定と異なること、及びオペレーターによる事業運営が適切に行われないこと
- 競合他社との厳しい競争
- 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による 市場参入の機会喪失
- 環境関連の法令・規制
- 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- 従業員による不正行為
- 適正な財務報告に係る内部統制が維持できないこと
- 気候変動や自然災害
- 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による 情報セキュリティ事故

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。



360° business innovation.

